

市債は主に、道路や学校など長い期間にわたって利用される施設などの建設費用に充てられます。市債を発行することで、施設などを利用する将来の世代にも負担していただき、世代間の公平性を確保します。

市債（借入金）の残高

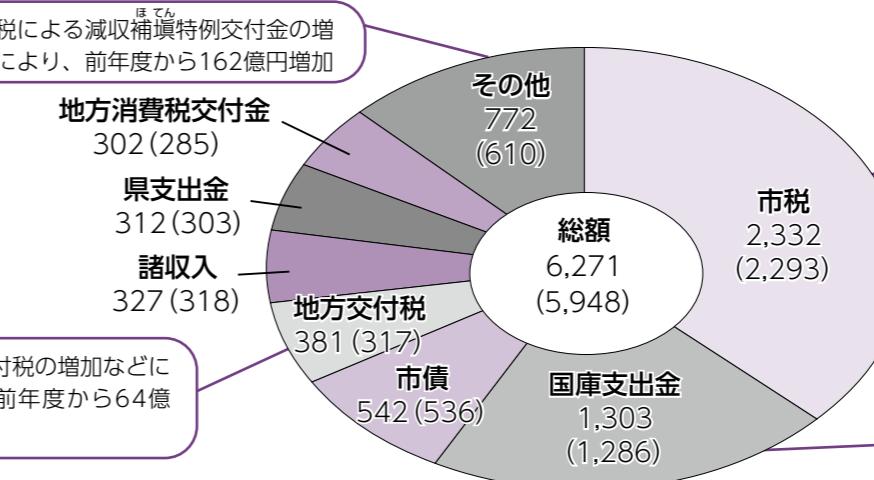
一般会計の市債残高は、臨時財政対策債以外の残高が、衛生研究所施設整備債の増加などの影響により104億円増加した一方で、臨時財政対策債の市債残高が124億円減少したため、全体では前年度から20億円減少しました。

※臨時財政対策債：本来、国が交付すべき地方交付税の不足分を補うために発行する市債であり、後年度、返済のための財源が国から手当てされます。



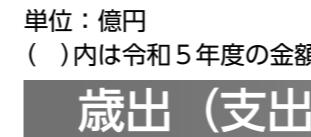
歳入（収入）

固定資産税・都市計画税などの市税や地方交付税の増加などにより、収入総額は令和5年度から323億円増加し、6,271億円となりました。



土地の評価替えや家屋の新增築などによる固定資産税・都市計画税の増加などにより、前年度から39億円増加

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増加などにより、前年度から17億円増加



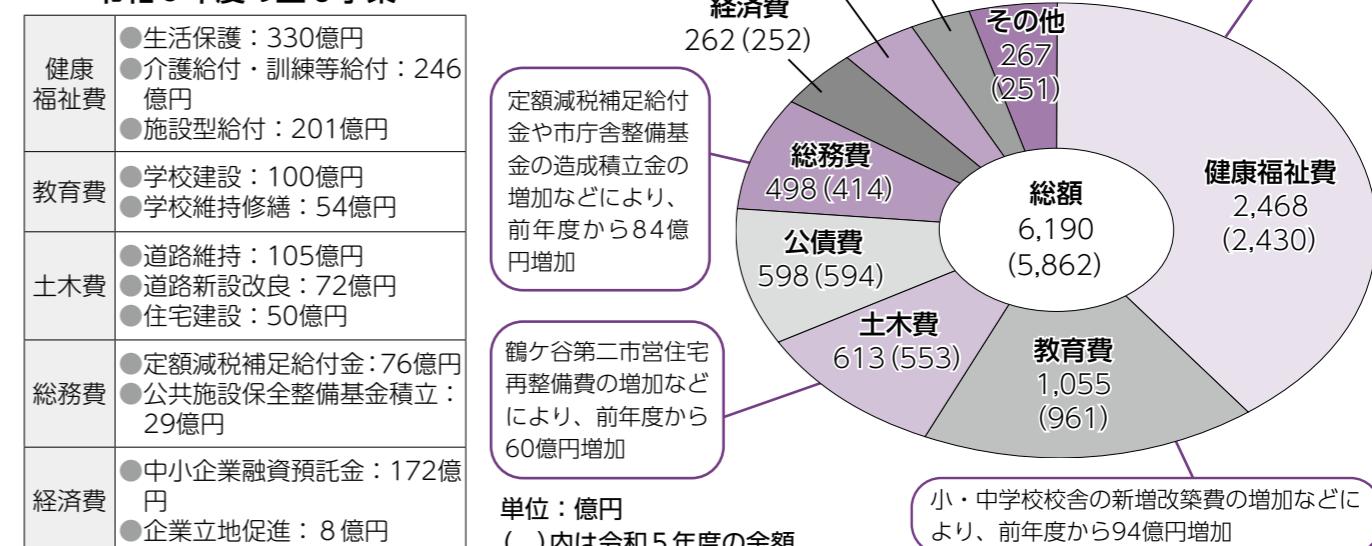
歳出（支出）

小・中学校校舎の新增改築費の増加や定額減税補足給付金などにより、支出総額は令和5年度から328億円増加し、6,190億円となりました。

令和6年度の主な事業

健康福祉費	●生活保護：330億円 ●介護給付・訓練等給付：246億円 ●施設型給付：201億円
教育費	●学校建設：100億円 ●学校維持修繕：54億円
土木費	●道路維持：105億円 ●道路新設改良：72億円 ●住宅建設：50億円
総務費	●定額減税補足給付金：76億円 ●公共施設保全整備基金積立：29億円
経済費	●中小企業融資預託金：172億円 ●企業立地促進：8億円

施設型給付費や衛生研究所施設整備費の増加などにより、前年度から38億円増加



小・中学校校舎の新增改築費の増加などにより、前年度から94億円増加

表1 健全化判断比率		
財政指標	令和6年度決算	早期健全化基準
実質赤字比率（一般会計などの赤字を示す指標）	赤字なし [赤字なし]	11.25%
連結実質赤字比率（全会計の赤字を示す指標）	赤字なし [赤字なし]	16.25%
実質公債費比率（借入金の返済費用の割合を示す指標）	4.9% [6.1%]	25%
将来負担比率（一般会計などが将来負担すべき負債の割合を示す指標）	44.6% [52.3%]	400%

〔 〕内は令和5年度決算の値

健全化判断比率は、いずれも国の定める早期健全化基準を下回っており、おおむね適正な水準にあるといえます。一方、財政の硬直度を示す指標として「経常収支比率」があります。この比率が高いほど政策的な経費に回す財源が少くなり、財源が少くなり、財

今後の財政運営

令和6年度は「ひと中心のまちづくり」を世界に通用するステージへと押し上げていくため、切れ目のない子育て支援や個性に応じた保育・教育の環境整備、地域経済の持続的発展に向けた事業者支援、交流人口の拡大に向けた観光資源の充実、ダイバーシティの推進など、各般の施策に取り組むとともに、物価高の影響を受ける市民生活や事業活動を支援するための事業も実施してきました。

明な状況ではあるものの、市税収入などの主要一般財源はおおむね堅調に推移する見通しです。一方、本格的な少子高齢社会の到来など

震災関連の歳出は、東部地域移転跡地の利活用推進などにより、経常収支比率は98・8パーセントと引き続き高い水準にあり、本市の財政は硬直化している状況にあります。これを示しています。

令和6年度決算に基づく本市の政構造の弾力性が低いということになります。

令和6年度決算に基づく本市の政構造の弾力性が低いということになります。

この特集に関するお問い合わせ
FAX 262-6709
214-8111、
は、財政企画課

見込みです。

こうした取り組みを不斷に積み重ねていくことで、市民サービスの維持向上と将来のまちづくりへの投資を両立させていきます。